

## 政府に少人数学級実現を求める意見書（案）

子どもは社会の宝です。

学校における学級という単位は、子どもたちが学び、生活する基本的な場です。しかし 2010 年中央教育審議会初等中等部会「提言」によると、「生徒指導面等の課題が複雑化、多様化し、学級の秩序が確保できなくなる事態も生じるなど、40 人という学級規模では学級経営が困難になっている」と指摘し、小人数学級実現が必要であることを強調しています。いわゆる発達障害のある子どもたち、貧困や虐待などしんどい家庭を背負っている子どもたちも増えています。先生が、子ども一人一人の学習や生活でのつまずきを手のひらにのせて指導するには、少人数のほうがいいことは明らかです。また、子ども一人ひとりの発言や発表などの機会も少人数になればぐんと増えます。

2012 年、小学 1 年生を 35 人学級にする義務教育標準法が全会一致で改正され、同年 4 月から実施されました。そこには、次のような附則が盛り込まれています。

——「政府は、……公立の小学校の第二学年から第六学年まで及び中学校に係る学級編成の標準を順次に改定することその他の措置を講ずることについて検討を行い、その結果に基づいて法制上の措置その他の必要な措置を講ずるものとする」（附則第二項）

——「政府は、前項の措置を講ずるにあたっては、これに必要な安定した財源の確保に努めるものとする」（同第三項）

すなわち、政府は中学 3 年生までの学級編成改定を順次検討し、法改正などの必要な措置をとる、そのために安定した財源を確保する、ということです。

安倍首相も 2 月の衆議院予算委員会において、同法に関して「全会一致ということの重さもかみしめながら」と断ったうえで、「35 人学級の実現にむけて鋭意努力をしていきたい」と答弁されました。

これから概算要求がおこなわれます。政府におかれましては、少人数学級の推進へ、以下の措置を講じていただきますよう要請します。

一、 順次各学年で少人数学級の実現を図るため、必要な予算措置を講じ、教職員増員計画を立て推進すること。